

CUTTING EDGE

カッティングエッジ

82期中間事業のご報告

2020年4月1日～2020年9月30日

社長メッセージ



長期的な市場拡大を見据え、着実に対応力を強化していきます。

事業環境・業績

2020年度上半期は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の拡大によりマクロ環境の不確実性が高まりましたが、5Gの進展やテレワーク拡大に伴うPC・サーバ関連需要の高まりなどにより、半導体メーカの投資意欲は高水準を維持しました。

このような事業環境において、当社の精密加工装置の出荷は、前年度にかけて低調だった顧客の半導体量産向け投資の回復および5G関連市場の拡大などにより、アジア地域向けを中心にダイサ、グラインダともに高水準で推移しました。

また、消耗品である精密加工ツールは、顧客による在庫積み増しなどにより期初にかけては高い水準の出荷となりましたが、その後は顧客の在庫消化の動きも見られました。足元では季節性による顧客の設備稼働率上昇にともない、高い水準の消耗品出荷を見込

んでいます。

損益面では、積極的な研究開発活動などにより販売管理費が増加しましたが、機械装置の検収が進んだことで売上高は半期ベースで過去2番目の高水準を記録したことから、営業利益は前年同期と比べ大幅な増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、業績連動の配当方針に基づき1株当たり116円とさせていただきます。

今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の再拡大や米中貿易摩擦などの外部環境は依然不透明ですが、中長期視点で、IoTや5G、さらに医療分野など半導体・電子部品の用途拡大、そしてそれらを使用する人口の増加は今後も継続すると見込んでいます。

景気変動などによる短期的な需要の波はあります

が、ハイテク分野の用途や使用人口が増え続けることで長期的に顧客の「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」へのニーズが拡大し続けると予想しています。

そのため、生産体制の強化を含めたBCM(事業継続管理)のさらなる強化・対応を進めており、第2の製造拠点である長野事業所(長野県茅野市)に茅野工場の新棟がまもなく竣工し、さらに来年度には主力工場である桑畑工場(広島県呉市)の新棟が竣工予定となっています。

また、コロナ禍においても、良質な企業文化の醸成や進化・改善活動など「会社を強くする」施策の継続と強化に努めてまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

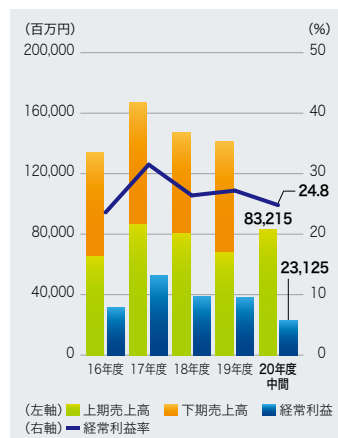
2020年12月

代表取締役社長 関家一馬

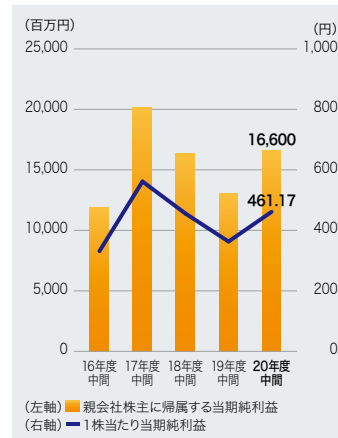


財務ハイライト

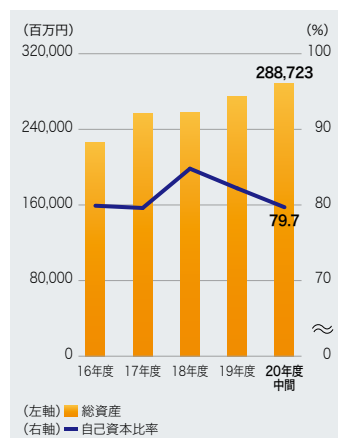
売上高・経常利益・経常利益率



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・自己資本比率



キャッシュ・フロー



当期の概況

当期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)は、5G関連市場の拡大を背景とした半導体量産用途において、アジア地域を中心に精密加工装置であるダイシングソー、グラインダともに非常に高い水準での出荷が続きました。また、消耗品である精密加工ツールの出荷は、顧客の高い設備稼働率に加えて、新型コロナウイルスなどの影響で顧客による在庫積み増しの動きもみられたことから高水準で推移しました。

こうした状況の中、売上高は機械製品の検収が順調に進捗したことにより、増収となりました。損益については、製品構成の変化などの影響によりGP率は低下し、販売管理費も人件費や研究開発費などで増加しましたが、売上高の水準が上昇したことにより前年同期から大幅な増益となりました。

以上の結果、当期の売上高832億15百万円(前年同期比22.6%増)、営業利益233億59百万円(同35.6%増)／営業利益率28.1%、経常利益231億25百万円(同24.8%増)／経常利益率27.8%、親会社株主に帰属する四半期純利益166億円(同27.3%増)／純利益率19.9%となりました。海外売上高比率は83.1%(同2.0%ポイント減)となりました。

■財政状態

当期末の総資産は、前期末と比べ143億98百万円増加し2,887億23百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金、また有形固定資産が増加したことによるものです。負債は、前期末と比べ99億70百万円増加し574億5百万円となりました。これは、主に流動負債のその他に含まれる前受金が増加したことによるものです。

純資産は、前期末と比べ44億27百万円増加し2,313億

17百万円となり、自己資本比率は前期末から2.5ポイント低下の79.7%となりました。

■キャッシュ・フロー

営業活動では、227億67百万円の資金増加、投資活動では、3億39百万円の資金減少だったことから、フリーキャッシュ・フローは、224億27百万円の資金増加となりました。これは、桑畑工場A棟Dゾーンなどの有形固定資産の取得による資金減少があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上とその他に含まれる前受金の増加による資金増加があったことによるものです。財務活動では、主に配当金の支払いによって123億30百万円の資金減少となりました。これらの結果、当期末の資産残高は、前期末から104億73百万円増加して902億56百万円となりました。

2021年3月期第3四半期(4-12月期)の連結業績予想

半導体・電子部品業界において顧客の投資意欲が短期間で激しく変動することから需要予測が困難なため、業績予想の開示方法については、「1四半期先までの開示」としております。

2021年3月期第3四半期(4-12月期)の連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
1,215億円	322億円	321億円	231億円	641.32円

なお、第3四半期(4-12月期)の出荷額は1,328億円と予想しております。



ディスコの企業理念



「高度な**Kiru・Kezuru・Migaku**技術によって
遠い科学を身近な快適につなぐ」

3つのコア技術を深めることで、ディスコは産業と暮らしに貢献していきます。

「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」とは

ディスコのビジネステーマを指しています。人類に欠かせない普遍的な技術である「切る」「削る」「磨く」という事業領域において、ディスコは世界のオンリーワン企業でありたいと考えています。あえてローマ字で表記しているのは、これらの分野でディスコの技術が世界標準となり、日本語でそのまま通用するようなレベルを目指すという、強い思いが込められているからです。

「遠い科学を身近な快適につなぐ」とは

ディスコの社会的使命(ミッション)を意味しています。日々進歩していく科学技術を、ディスコの「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」によって、人々の暮らしの豊かさや快適さに帰結させていきたい、という考えを表現しています。

ディスコが追い求める成長とは

企業の成長をどのように定義するかによって、経営の方向性は大きく変わります。ディスコの「成長」とは売上やシェア、規模の拡大などに依らず、2つの基準によって評価されています。ひとつはミッションの実現度が高まり、社会により大きく貢献ができていくか、もうひとつはお客様・従業員・サプライヤ・株主など、すべてのステークホルダとの価値交換性が向上しているか、です。